

平成 29 年度熊本県計画に関する
事後評価
(令和 4 年度実施分のみ)

令和 5 年 1 1 月
熊本県

※「1. 事後評価のプロセス」及び「2. 目標の達成状況」については令和4年度熊本県計画に関する事後評価を参照

3. 事業の実施状況

平成29年度熊本県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業区分 1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2 (医療分)】 病床機能転換・強化事業	【総事業費】 115,000 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	県内医療機関等、熊本大学病院、県医師会、郡市医師会	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能の分化・連携を促進するため、2025年の医療機能ごとの病床数推計で不足が見込まれる病床機能について、現時点で同機能以外の医療機能を担う医療機関に対する転換推進、病床機能の再編、転換後の機能強化が求められている。</p> <p>また、地域医療構想の2025年の医療需要の推計結果に示す「入院からの移行分」に相当する医療需要の受け皿整備に加え、患者の急変時等の状況に応じた医療機能の選択・連携を行う仕組みが必要。</p> <p>アウトカム指標：基金を活用して複数の医療機関で行う病床機能の再編に関するハード整備（5施設）、病床機能の分化・連携の調査・研究（2団体）（いずれも令和4年度末） 訪問診療を実施する病院・診療所数 474施設→497施設（R4）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>①複数の医療機関で行う病床機能の再編について、再編に関する基本計画・構想策定からハード整備までに対する助成</p> <p>②病床機能の分化・連携の調査・研究に対する助成</p> <p>③回復期病床を有する医療機関が実施する回復期病床機能の強化のための機器整備事業及び医療関係団体が実施する回復期病床機能の強化のための養成事業（多職種間の連携強化・資質向上）に対する助成</p> <p>④地域の医療機関間の役割分担・連携強化に向けたネットワークを構築するために必要な医師派遣に要する経費</p> <p>⑤地域医療構想アドバイザーの活動経費及び都道府県主催研修会の開催経費</p> <p>⑥各医療機関の病床機能や空床情報等を共有し、在宅療養患者の急変時対応や入退院支援に取り組むためのコーディネートを行う機関を県及び各地域に設置するための経費</p> <p>⑦災害時にも対応可能な多職種連携体制の整備・促進に関する取り組みを行う医療機関に対する助成</p>	

<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>①対象医療機関数：（ハード整備）5施設 ②対象団体数：2団体 ③対象医療機関数：20施設 対象団体数：1団体 ④対象医療機関数：15施設 ⑤アドバイザー派遣調整会議数：10箇所 研修会開催回数：10回 ⑥県全体のコーディネートを担う機関：1箇所設置 地域のコーディネートを担う機関：19箇所設置 ⑦講習会等開催圏域数：4圏域以上</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>①対象医療機関数：（ハード整備）5施設 ②対象団体数：2団体 ③対象医療機関数：20施設 対象団体数：1団体 ④対象医療機関数：15施設 ⑤アドバイザー派遣調整会議数：1箇所 研修会開催回数：1回 ⑥県全体のコーディネートを担う機関：1箇所設置 地域のコーディネートを担う機関：18箇所設置 ⑦講習会等開催圏域数：3圏域</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： R4 基金を活用して複数の医療機関で行う病床機能の再編に関するハード整備→5施設 病床機能の分化・連携の調査・研究→2団体 訪問診療を実施する病院・診療所数 497施設（R5. 3. 31時点）</p> <p>（1）事業の有効性 地域医療構想調整会議と本事業の実施により、地域における不足病床機能への転換の必要性に対する理解が高まり、病床の機能の分化及び連携を図ることができる。 在宅療養患者の急変時対応や入退院支援に取り組むことで、訪問診療等在宅医療の需要増加に対応し、病床の機能分化、再編の推進に寄与した（⑥）。</p> <p>（2）事業の効率性 地域医療構想調整会議と本事業の実施により、医療機関自らの判断による不足病床機能への転換を後押しし、分化・連携が進んだ。 二次医療圏域単位で進める病床機能の転換・再編の推進や転換後の機能強化の取組みと連携する等、効率的に在宅医療の充実を図った（⑥）。</p> <p>（3）アウトプット及びアウトカム指標未達成の原因及び改善の方向性 研修会について、10回開催予定としていたが、令和4年度は1回となった。県及び各構想区域において、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた地域医療構想の取組みが再開されたところであり、今後、地域医療構想アドバイザーの協力も得て、調整会議へ参加いただき議論に加わっていただくとともに、データ分析等の取組みを進めつつ、県及び地域医師会と連携して、協議の活性化に向けて研修会を実施する（⑤）。</p>

	<p>⑥地域のコーディネートを担う機関について、19カ所設置を予定していたが、18カ所の設置に留まった。地域のコーディネートを担う機関の設置数については、新型コロナウイルス感染症の影響や、地域での調整に時間を要したことなどから、追加に向けた協議が進まず、指標に掲げる数に到達しなかったものの、来年度以降、各地域の意見なども聞きながら、検討を進めていくこととしたい。</p>
その他	

事業の区分	1-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 5 (医療分)】 がん診療基盤整備事業	【総事業費】 105,362 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学病院) 熊本大学病院 がん診断、治療を行う病院 (地方公共団体及び地方独立行政法人が開設する病院を除く)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想を達成するためには、急性期機能を拠点となる病院に集約することで、他の医療機関の病床の機能転換を促すことが求められている。</p> <p>また、熊本県地域医療構想では5疾病・5事業に係る拠点病院など、構想区域内の拠点的な機能を有する医療機関の機能の維持や強化を図るために必要な支援を掲げており、がん患者がそれぞれの状況に応じた適切ながん医療や支援を受けられるよう環境を整備していくことが求められている。</p> <p>アウトカム指標： 各医療圏において中心となってがんの診断、治療をおこなう医療機関の年間新規入院がん患者数：27,000人(令和3年)→29,272人(令和4年)</p>	
事業の内容 (当初計画)	各医療圏間の情報連携体制の整備や、熊本大学病院が行う拠点病院等の緩和ケアセンター等の支援を通じた各医療圏における緩和ケア連携調整体制の整備等及び、生殖医療・がん連携センターの機能向上に要する経費を助成するとともにがんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対し助成することにより各医療圏の病院の強化を図り、連携を推進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん専門相談員ワーキンググループ：4回 ・がん診療連携拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応：3回 ・生殖医療に関する研修会の講師対応：20回 ・設備整備数：9病院 ・施設整備数：1病院 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん専門相談員ワーキンググループ：4回 ・がん診療連携拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応：3回 ・生殖医療に関する研修会の講師対応：0回 ・設備整備数：9病院 ・施設整備数：1病院 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 各医療圏において中心となってがんの診断、治療をおこなう医療機関の年間新規入院がん患者数：30,209人</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>① がん医療提供を行う役割として、がんの診断、治療を行う病院の機能の充実、患者等QOL維持向上を図るため、急性期がん患者病棟、緩和ケア病棟等を完備した施設を建設している。 また、老朽化した機器の更新や最新機器の導入により、がん診療機能の充実や検査時間の短縮等につながり、がん患者等の療養生活の維持向上を図っている。</p> <p>② 熊本大学病院の緩和ケアセンターにおいて、緩和医療の多職種人材育成と多施設による組織の体制整備、緩和ケアの普及啓発、地域緩和ケア連携調整体制の整備を行うことで、県内全体の緩和ケア医療の充実を図っている。</p> <p>③ 「がん連携サポートセンター」を設置し、がん相談員等への研修及び連携・支援、がん相談支援センターの周知、がんピアサポーター養成、ピアカウンセリング「おしゃべり相談室」へのがん経験者相談員派遣、がんサロンネットワーク熊本等の活動支援を行い、県内のがん専門相談員及びがんピアサポーターの育成、連携が図られた。</p> <p>④ 各地域の連携病院において、がん生殖医療が必要と判断された患者の情報を「生殖医療・がん連携センター」に提供・共有することで、地域との円滑なネットワークを構築している。 また、講演会の開催、パンフレットの作成、ホームページの改修等、がん生殖医療に関する啓発を行うことで、妊よう性温存療法及び助成事業の認知度の向上を図っている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>① 施設整備の補助先は、当該医療圏の国指定拠点病院の有無等により決定し、効率的な施設整備に努めている。 また、各病院において医療機器の導入計画が策定されており、各病院において計画的な医療機器の導入が行われている。</p> <p>② 熊本県がん診療連携協議会の緩和ケア部会において、緩和ケア専門医が中心となり、拠点病院、緩和ケア病棟、在宅緩和ケアに従事する医療者間で連携が図られている。</p> <p>③ 熊本大学病院で実施することで、県内21病院のがん専門相談員との連携がスムーズに進められ、現場の課題にあった研修の企画、実施を行うことができた。また、がんピアサポーターとの連携に関する情報共有等も円滑に行うことができた。</p> <p>④ 熊本大学病院で実施することで、各地域の連携病院との連携がスムーズに進められた一方、アウトプット指標として設定していた「生殖医療に関する研修会の講師対応回数」は、コロナ禍の影響で、当初見込んでいた各拠点病院での研修会の開催が困難となり、指標を達成することができなかった。5類移行後も、各拠点病院では引き続き感染防止対策がとられていることから、令和6年度の本事業においては、従前の指標に代わり、「生殖医療・がん連携センターの相談件数」を新たに設定する。</p>
その他	

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 医師修学資金貸与事業	【総事業費】 13,233 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の医療施設に従事する医師数については、その 6 割が熊本市に集中している。平成 30 年から令和 2 年の間に熊本市内の医師数が 100 人増加したが、熊本市外の医師数は 29 人減少している。熊本市外のうち、へき地を含む地域で医師数が減っていることから、未だ医師数の地域偏在は大きく、熊本市外の地域医療を担う医師の確保が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数 27 人（令和 4 年 4 月）⇒33 人（令和 5 年 4 月）</p>	
事業の内容（当初計画）	地域医療を担う医師を養成するため、知事が指定する病院等で一定期間勤務することを返還免除の条件とする修学資金貸与に対する経費。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医学生に対する修学資金貸与者数 ・新規貸与者数：8 名（令和 4 年度の地域枠入学定員は 8 名） ・継続貸与者数：30 名	
アウトプット指標（達成値）	・新規貸与者数：1 名 ・継続貸与者数：28 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数 33 人（令和 5 年 4 月）	
	<p>(1) 事業の有効性 知事が指定する病院等で一定期間勤務することで返還免除となる修学資金を、熊本大学及び全国の大学の医学部に貸与することで、将来の地域医療を担う医師の確保につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 将来、地域医療を担う医師を把握することができ、地域への医師派遣のビジョン検討につながった。</p> <p>(3) アウトプット指標未達成の原因及び改善の方向性 令和 4 年度地域枠より、定員を 5 名から 8 名に増員したが、大学入学共通テストの難化による出願控え等により、入学者（新規貸与者）が 1 名となった。このため、令和 4 年度に、県内の高校や予備校を直接訪問し、進路指導担当教員に対して熊本県医師修学資金貸与制度（地域枠制度）の趣旨を説明する等、定員確保のための取り組みを実施した。</p> <p>継続貸与者については、アウトプット指標では、30 名としていたが、本来の貸与期間 6 年を延長していたが令和 4 年度より延</p>	

	長しなくなった者が2名いたことから、令和4年度の継続貸与者は28名となった。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 16 (医療分)】 臨床研修医確保対策事業	【総事業費】 18,329 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県(熊本大学病院、企画コンペにより決定した事業者へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内病院で臨床研修を修了した者は臨床研修後の県内定着率が高く、熊本県内での医師の確保・定着に繋げるため、本県で臨床研修に従事する医師を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 初期臨床研修医のマッチング率： 79.1% (平成29年10月) ⇒90.0%以上 (令和5年10月)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>① 全国の医師・医学生の本県への興味・関心を喚起させ、就業・定着につなげるために、県内の臨床研修病院を紹介する冊子等の作成に係る経費</p> <p>② 臨床研修医確保のため、臨床研修病院合同説明会においてPR活動を実施するための経費</p> <p>③ 臨床研修指導医養成のための研修ワークショップ開催に係る経費</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(1) 新規広報グッズの作成：マスクシール5,000シート</p> <p>(2) 臨床研修病院合同説明会参加回数：2回</p> <p>(3) 臨床研修指導医研修ワークショップ開催数：1回</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(1) 新規広報グッズの作成：5,000シート</p> <p>(2) 臨床研修病院合同説明会参加回数：2回</p> <p>(3) 臨床研修指導医研修ワークショップ開催数：1回</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 臨床研修医のマッチング率：63.6% (令和4年10月)</p> <p>(1) 事業の有効性 県内外の医学生に対し県内の基幹型臨床研修病院の魅力をPRし、臨床研修期間及び修了後も県内で就業したいと思えるようにすることで、臨床研修医の確保につながった。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえつつ、指導医講習会(対面)及び臨床研修病院合同説明会(対面1回、オンライン1回)を実施した。今後も様々な情報発信媒体を活用し、効果的な事業展開を行っていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 合同説明会の参加等により、本県出身の県外大学の医学生が県内の臨床研修病院について知る機会が増え、臨床研修医の確保が図られた。</p> <p>(3) アウトカム指標未達成の原因及び改善の方向性 臨床研修のマッチング率について、令和5年10月までに90.0%以上を目標としているが、本県のマッチング率は年々減少傾向にある。マッチング率向上のため、各基幹型臨床研修病院に対しフルマッチに向けた取組みを確認し促すとともに、合同説明会での県内基幹型臨床研修病院のPR及びウェブサイトをはじめとし</p>	

	た、様々な情報媒体での情報発信等を行い、各基幹型臨床研修病院のマッチング率につながるような事業を展開した。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 熊本県地域医療対策協議会の運営	【総事業費】 3,363 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療法第30条の23第1項の規定に基づき、医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整を行う場を設け、キャリア形成プログラムや医師の派遣調整等について協議を行うなど医師確保対策の実施体制の機能強化が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・自治医科大学卒業医師及び地域枠医師の地域の医療機関への配置人数 31人（令和3年4月）→46人（令和5年4月）</p>	
事業の内容（当初計画）	本県における医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整を行う熊本県地域医療対策協議会の運営や関係者との必要な調整に対する経費。	
アウトプット指標（当初の目標値）	熊本県地域医療対策協議会の開催回数：4回	
アウトプット指標（達成値）	熊本県地域医療対策協議会の開催回数：2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・自治医科大学卒業医師及び地域枠医師の地域の医療機関への配置人数 46人（令和5年4月）</p> <p>（1）事業の有効性 医師確保対策の具体的な実施に係る関係者間の協議・調整する場を設け、医師のキャリア形成プログラムや派遣調整等の協議を行うことで、より実効性のある医師確保対策の実施体制の機能強化が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 協議会構成員は主に医師確保対策に関わる関係者で構成しており、協議が整った事項については、効率的に実施できている。</p> <p>（3）アウトプット指標未達成の原因及び改善の方向性 協議会は、協議が必要な議題を2回分に集約して対面で開催しており、効率的に協議を行うことができています。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 回復期医科歯科病診連携推進事業	【総事業費】 1,313 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県（一般社団法人熊本県歯科医師会）	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>回復期における医科歯科の連携は重要であり、要介護状態になると新たな歯科疾患が生じることがわかっている。</p> <p>しかしながら、地域の歯科診療所と十分に連携をとれている回復期病院はまだ少ない状況である。</p> <p>回復期においても、歯科医療や口腔ケアが切れ目なく提供されることで、口腔機能の回復に貢献でき、食べることで全身状態の改善にもつながるため、急性期から在宅期へ移行する過程の中で、回復期における歯科の関与が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ①医科歯科連携を行う回復期病院数 9病院（R2年3月）⇒20病院（R6年3月） ②回復期における医科歯科連携登録歯科医師数 392人（R2年3月）⇒220人（R6年3月） ③回復期における医科歯科連携登録歯科衛生士数 583人（R2年3月）⇒730人（R6年3月）</p>	
事業の内容（当初計画）	回復期病院における医科歯科連携を県内全域に拡充するための体制づくりの一環として、熊本市外における医科歯科連携の開始に向けた回復期医科歯科医療連携協議会の開催、具体的な実践方法や口腔ケアに関する研修会等の開催及び回復期病院への個別訪問の実施に対する経費	
アウトプット指標（当初の目標値）	①医科歯科連携に携わる人材の育成に係る研修会の開催：1回 ②回復期病院への医科歯科連携推進のための働きかけ：5回 ③回復期医科歯科医療連携協議会の開催：2回	
アウトプット指標（達成値）	①医科歯科連携に携わる人材の育成に係る研修会の開催：1回 ②回復期病院への医科歯科連携推進のための働きかけ：5回 ③回復期医科歯科医療連携協議会の開催：2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： R4.3月現在 ① 21病院、②歯科医師 141人、③歯科衛生士 697人	
	（1）事業の有効性 研修会はオンライン開催となったが、協議会開催や回復期病院への働きかけにより、医科歯科連携の更なる強化となった。 （2）事業の効率性 個別訪問について、歯科衛生士が在籍する回復期病院をターゲットにアプローチを行ったため、効率的な事業展開ができた。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 地域医療支援センター事業 (女性医師支援事業)	【総事業費】 9,437 千円
事業の対象となる区域	県内全域	
事業の実施主体	熊本県 (熊本大学病院、一般社団法人熊本市医師会)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の令和2年の医師全体に占める女性医師の割合は約19%、39歳以下の若年層では約33%と高い割合であるが、出産や育児を契機として離職する傾向がある。また、全国の大学医学部医学科生の約36%が女性であり、今後、女性医師の割合は更に高くなる見込みであることから、女性医師への就業継続支援が求められている。</p> <p>アウトカム指標：県内医療施設に従事する女性医師数 932人 (平成30年12月) ⇒1,048人 (令和4年12月)</p>	
事業の内容 (当初計画)	女性医師への就業継続支援に向けた研修会の開催、復職支援コーディネーターの配置及びメンター制度の構築による相談体制の充実、講習会参加時の無料一時保育等の就業継続支援に対する経費	
アウトプット指標 (当初の目標値)	女性医師への就業継続支援に向けた研修会等の開催数：3回 女性医師支援を行う関係機関との連絡会議等の開催数：1回	
アウトプット指標 (達成値)	女性医師への就業継続支援に向けた研修会等の開催数：1回 女性医師支援を行う関係機関との連絡会議等の開催数：0回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内医療施設に従事する女性医師数：994人 (令和2年12月) ※2年ごとの調査 (三師統計) により把握する指標であり、令和2年12月時点が最新のため、令和3年度・4年度時点については観察できない。 ※代替となる指標 保育・育児等に関する相談対応件数 45件 (令和3年度) ⇒71件 (令和4年度) ※事業終了後1年以内のアウトカム指標 (代替) 保育・育児等に関する相談対応件数：71件 (令和4年度)</p> <p>(1) 事業の有効性 女性医師に対して、就労継続に必要な情報提供や講演会・学会等参加時の一時保育等を実施することで、離職・休職の防止につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 復職支援コーディネーターの配置及びメンター制度の構築により相談体制を充実させるほか、女性医師の勤務実態の調査をとおして課題の抽出、支援のあり方等について検討を行い、事業の推進を図った。</p> <p>(3) アウトプット指標未達成の原因及び改善の方向性 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、関係機関との連絡会議等は行わなかったが、必要に応じて随時、情報交換を実施。また、女性医師への就業継続支援に向けた研修会等の開催に加え、</p>	

	ホームページや SNS による情報発信や、熊本県医師キャリアサポートブック冊子の作成・配布（2,000部）等を行うことにより、女性医師等に対する情報共有の機会を確保した。
その他	